

平成28年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	(1) 市税の推移と決算額	
	(2) 市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	(1) 性質別	
	(2) 目的別	
	(3) 職員給と職員数の推移	
6	特別会計の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	
8	基金（貯金）残高の推移	・・・8
9	地方債（借金）残高の推移	・・・9
10	主な財政指標	・・・10～12
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率等による分析	
	① 平成28年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・13～14
◎	平成28年度飯田市普通会計決算概要	・・・15～22

1 会計別決算額

【単位：千円、％】

会計	名称	平成28年度		平成27年度		歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額			
		歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引		金額	増減率	
単	普通会計	一般会計	45,651,212	44,588,508	1,062,704	44,804,030	1,187,332	△ 215,522	△ 0.5		
		墓地事業特別会計	21,888	21,077	811	21,900	836	△ 823	△ 3.8	諸支出金△6,833 総務費 6,010	
		ケーブルテレビ放送事業特別会計	127,292	119,091	8,201	123,881	6,470	△ 4,790	△ 3.9	施設維持管理費 △3,781 諸支出金 △1,009	
		普通会計合計	45,800,392	44,728,676	1,071,716	44,949,811	1,194,638	△ 221,135	△ 0.5	注) 会計間相互取引控除前の額	
	特別会計（普通会計分除く）	国民健康保険特別会計	事業勘定	11,707,683	10,934,266	773,417	11,289,077	502,264	△ 354,811	△ 3.1	保険給付費△242,894 諸支出金△79,048 後期高齢者支援金等△61,431
			直診勘定	4,202	4,200	2	4,015	2	185	4.6	総務費 435 医薬費 △250
		後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	1,316,459	1,298,762	17,697	1,241,246	17,760	57,516	4.6	後期高齢者医療広域連合納付金 57,493
			地方卸売市場事業特別会計	10,858,017	10,726,812	131,205	10,659,162	66,785	67,650	0.6	地域支援事業 121,515 保険給付費 △64,084
			駐車場事業特別会計	83,042	66,125	16,917	66,676	15,294	△ 551	△ 0.8	総務費 △935 諸支出金 384
			簡易水道事業特別会計	142,991	142,553	438	134,201	4,776	8,352	6.2	建設改良費 12,129 管理費 △2,847
下水道事業特別会計	下水道事業特別会計	728,037	663,906	64,131	658,118	54,821	5,788	0.9	施設管理費 8,667 施設事業費 △2,879		
	特別会計合計	24,860,195	23,855,870	1,004,325	28,041,951	908,602	△ 4,186,081	△ 14.9	(※) 平成28年度から法適用企業会計に移行		
会社	病院事業会計	収益的収支	13,089,490	14,401,151	△ 1,311,661	13,804,091	△ 725,060	597,060	4.3		
		資本的収支	12,104,142	12,178,466	△ 74,324	11,860,490	200,255	317,976	2.7	給与費 418,738 委託料 29,693 材料費 △135,557	
	水道事業会計	収益的収支	985,348	2,222,685	△ 1,237,337	1,943,601	△ 925,315	279,084	14.4	建設改良費 208,209 企業債償還金 70,875	
		資本的収支	2,534,395	2,936,225	△ 401,830	2,940,334	△ 479,904	△ 4,109	△ 0.1		
	下水道事業会計	収益的収支	2,210,989	1,968,781	242,208	2,017,373	200,466	△ 48,592	△ 2.4	受託工事費 △26,870 企業債利息 △12,312 固定資産除却費 △19,978	
		資本的収支	323,406	967,444	△ 644,038	922,961	△ 680,370	44,483	4.8	建設改良費 29,806 企業債償還金 15,199	
	企業会計	収益的収支	5,898,717	6,420,168	△ 521,451			6,420,168	皆増	※平成28年度から地方公営企業法適用企業会計に移行	
		資本的収支	4,682,862	4,014,487	668,375			4,014,487	皆増	減価償却費 2,307,111 資産減耗費 62,063 特別損失 92,448	
	合計	企業会計合計	21,522,602	23,757,544	△ 2,234,942	16,744,425	△ 1,204,964	7,013,119	41.9	浄化処理センター消化ガス発電設備 90,700 用水砂ろ過施設長寿命化 44,000	
		合計	92,183,189	92,342,090	△ 158,901	89,736,187	898,276	2,605,903	2.9		

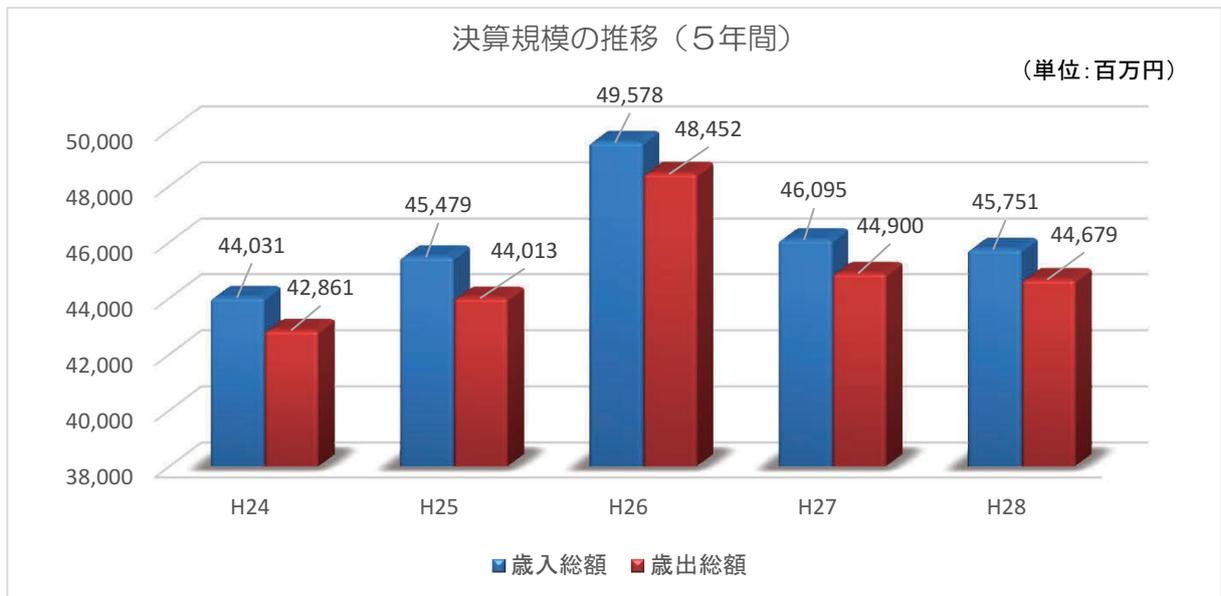
2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

POINT

- 地方交付税等歳入一般財源の大幅な減少に加え、南信州広域連合負担金、単独災害等の臨時一般財源の増加に対応するため財政調整基金を取り崩した結果、実質収支は9億9,200万円余の黒字となったものの実質単年度収支は1億5,400万円余の赤字
- 平成27年度に実施した財政調整基金等基金の新規積立の減、市役所庁舎（C棟）耐震改修の完了等により平成28年度の歳出決算総額は2億2,000万円余の減額

区 分	平成28年度 (千円)	平成27年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳入総額	45,750,832	46,095,030	△ 344,198	△ 0.7
歳出総額	44,679,117	44,900,391	△ 221,274	△ 0.5
差引（形式収支）	1,071,715	1,194,639		
実質収支	992,283	1,047,459		
単年度収支	△ 55,176	97,305		
実質単年度収支	△ 154,473	448,576		



【決算規模】

平成28年度から開始した高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増により社会保障関係経費は増加しましたが、財政調整基金やリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金への新規積立の減、庁舎(C棟)耐震改修の完了等により決算規模は減少しました。

【形式収支】（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）

前年度対比1億2,292万円減少し、10億7,172万円の黒字となりました。

【実質収支】（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）

翌年度に繰り越すべき財源7,943万円を控除した額は、9億9,228万円の黒字となりました。

【単年度収支】（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）

前年度対比1億5,248万円減少し、5,518万円の赤字となりました。

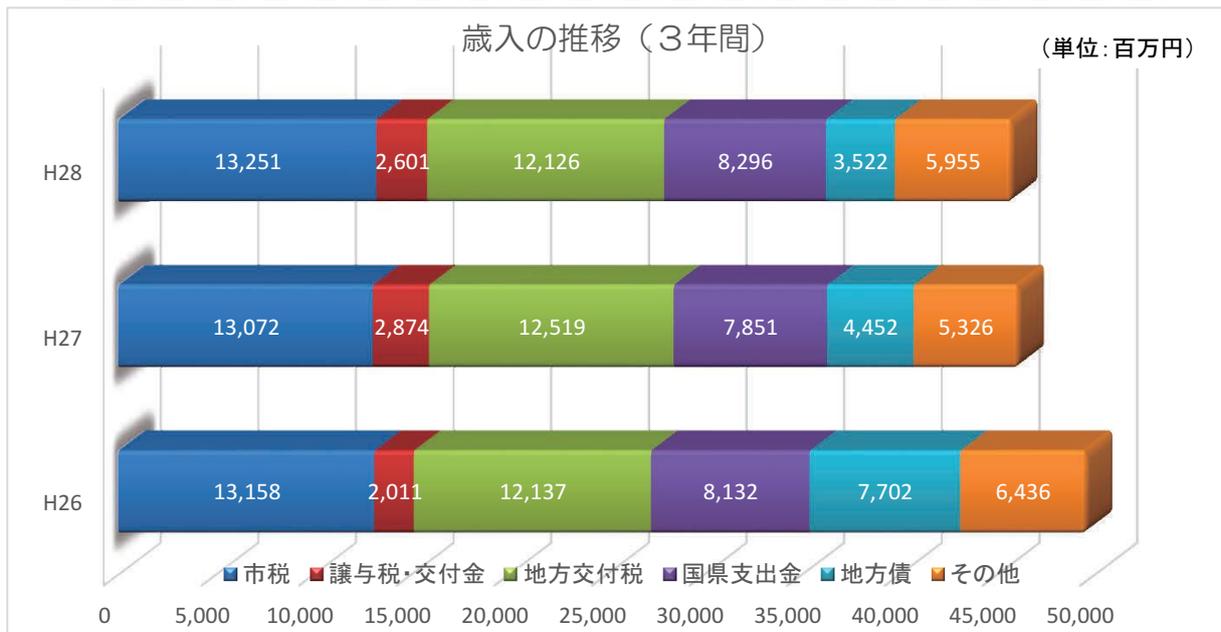
【実質単年度収支】（単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額）

財政調整基金を1億円取り崩した結果、前年度対比6億305万円減少し、1億5,447万円の赤字となりました。

3 歳入の状況

POINT

- 地方交付税3億9,307万円の減額（△3.1%）、臨時財政対策債3億9,570万円の減額（△20.3%）、地方消費税交付金2億2,811万円の減額（△10.6%）となり歳入一般財源が大幅に減少
- 地方債は、庁舎（C棟）耐震改修や地域振興基金積立のための合併特例事業債の減、臨時財政対策債の減少等により9億3,010万円の発行抑制（△20.9%）
- 全国的にふるさと納税が注目される中、更なる返礼品の充実を図ったことから2億3,367万円の増額（+443.2%）



【市税】（決算額：132億5,142万円 前年度対比：+1億7,913万円（+1.4%））

法人市民税は3,498万円の減額（△3.2%）、市たばこ税は1,686万円の減額（△2.4%）となったものの、個人市民税9,270万円増額（+2.0%）、固定資産税7,608万円増額（+1.3%）、軽自動車税5,689万円増額（+20.8%）となり、市税全体では1.4%の増加となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：26億81万円 前年度対比：△2億7,335万円（△9.5%））

円高と原油安の影響で全国的に輸入取引が減少し、消費税及び地方消費税が大幅に減少したため、地方消費税交付金が2億2,811万円（△10.6%）の大幅減となりました。

【地方交付税】（決算額：121億2,614万円 前年度対比：△3億9,307万円（△3.1%））

普通交付税は、算定に用いる合併の影響等を加味した基準財政需要額が、算定基礎である平成27年度国勢調査人口の減等の影響により減少したことに加え、基準財政収入額が市税等の歳入増により増加したことから、3億3,053万円（△3.0%）の減額となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】（決算額：82億9,573万円 前年度対比：+4億4,476万円（+5.7%））

平成27年度の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が皆減となったものの、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」3億9,966万円が純増、また、民間保育所負担金、地域医療介護総合確保基金補助金等の増加により国県支出金全体では5.7%の増加となりました。

【地方債】（決算額：35億2,220万円 前年度対比：△9億3,010万円（△20.9%））

庁舎（C棟）耐震改修や地域振興基金積立の完了等により、これらに充当した合併特例事業債が9億1,520万円（△57.2%）の減額となるなど、地方債の発行額は前年度対比9億3,010万円抑制されました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・ 個人所得の回復や就労人口の増により個人市民税は2期連続で増加
- ・ 固定資産税は家屋の新增築や償却資産の新規投資等が進み1.3%の増加



【個人市民税】（決算額：47億6,754万円 前年度対比：+9,270万円（+2.0%））

個人所得の回復や就労人口の増等により、現年度分は2期連続で増加となりました。

【法人市民税】（決算額：10億4,300万円 前年度対比：△3,498万円（△3.2%））

主に法人税割額が減少し、均等割と合わせて3.2%の減少となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：64億2,916万円 前年度対比：+8,210万円（+1.3%））

家屋の新增築及び償却資産の新規投資等が進み、固定資産税（市町村交付金含む）は1.3%の増加、都市計画税は0.9%の増加となりました。

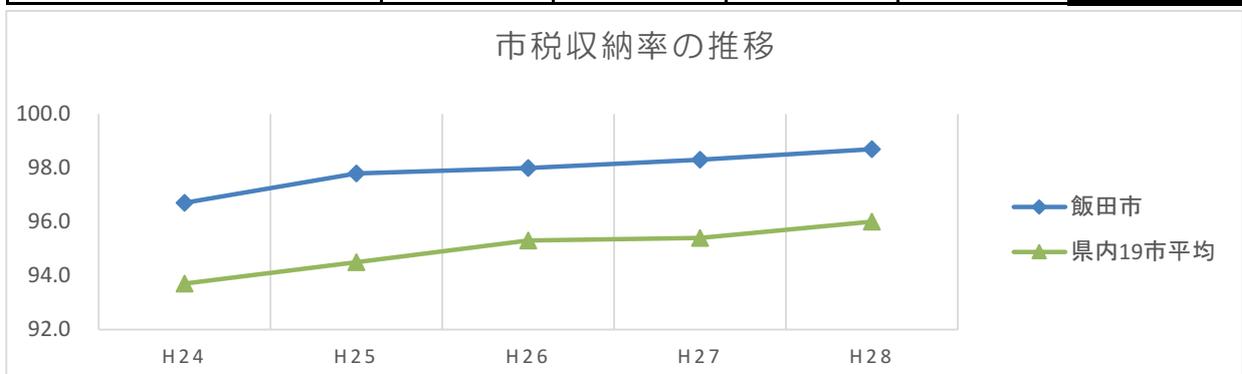
【その他】

軽自動車税は、二輪車等の税率引き上げ、経年重課等の税制改正により5,689万円の増額、市たばこ税は、課税標準数量が約376万本減少したことにより1,686万円の減額となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：%）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	96.7	97.8	98.0	98.3	98.7
県 内 19 市 平 均	93.7	94.5	95.3	95.4	96.0



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	H26収納率	(県内市順位)	H27収納率	(県内市順位)	H28収納率	(県内市順位)
現年度分	99.2	1	99.3	2	99.5	1
滞納繰越分	42.1	1	43.2	2	43.0	1
市 税 計	98.0	1	98.3	1	98.7	1

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・平成27年度に実施した、財政調整基金、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金等への積立金が大幅減
- ・産業振興と人材育成の拠点整備等大規模事業を実施したものの、庁舎（C棟）耐震改修等の完了により投資的経費が減少
- ・扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や高校生世代（年度末年齢18歳）までの医療費無料化により増加



【人件費】（決算額：60億6,904万円 前年度対比：△1,983万円（△0.3%））

人事院勧告に準拠した給与制度の見直し及び昇給等の影響により職員給は1.1%増加しましたが、平成27年10月からの標準報酬制導入の影響により地方公務員共済組合等負担金が5.1%減少しました。

【扶助費】（決算額：85億1,344万円 前年度対比：+3億8,787万円（+4.8%））

「年金生活者等支援臨時福祉給付金」が3億2,853万円の純増となったほか、平成28年4月から高校生世代（年度末年齢18歳）までの医療費無料化、民間保育所運営費の増加の影響により、扶助費全体では4.8%の増加となりました。

【公債費】（決算額：49億1,060万円 前年度対比：+6,588万円（+1.4%））

元金償還金は1億1,647万円増額（+2.6%）、利子は5,060万円減額（△15.7%）となりました。平成24年度発行の合併特例事業債及び臨時財政対策債の元金償還が開始したと平成7年度発行の地方道路等整備事業債の償還が終了したことが増減の主な要因です。

【物件費】（決算額：56億9,251万円 前年度対比：+2億2,092万円（+4.0%））

情報セキュリティ対策として実施したLGWAN整備、ふるさと納税の返礼品等の増加により、物件費全体で4.0%の増加となりました。

【補助費等】（決算額：73億3,349万円 前年度対比：+21億5,330万円（+41.6%））

平成28年度からの下水道事業の公営企業法適用により分析が繰出金から補助費等に変更になり19億3,310万円増額したほか、稲葉クリーンセンター建設負担金が2億5,764万円増額したことなどから前年度対比41.6%と大幅増となりました。

【繰出金】（決算額：39億8,763万円 前年度対比：△18億9,166万円（△32.2%））

新たに美術品等取得基金への積立を5,000万円行いましたが、下水道事業の公営企業法適用により18億6,900万円減額したほか平成27年度の国民健康保険税改定分の減少により前年度対比32.2%の大幅減となりました。

【投資的経費】（決算額：54億8,348万円 前年度対比：△1億7,008万円（△3.0%））

平成28年度は、産業振興と人材育成の拠点整備事業、特別養護老人ホーム等建設補助、上村自治振興センター耐震化事業等の大規模な建設事業を実施したものの、庁舎（C棟）耐震改修が完了したことから、投資的経費全体では3.0%の減少となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:51億2,128万円 前年度対比:△9億8,420万円(△16.1%)）

- ・庁舎整備事業 △7億1,551万円
- ・財政調整基金積立金 △3億5,057万円
- ・地域振興基金積立金 △2億2,750万円
- ・リニア飯田駅整備推進基金積立金 △1億9,885万円

【民生費】（決算額:153億2,764万円 前年度対比:＋4億233万円(+2.7%)）

- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金 ＋3億4,323万円
- ・特養老人ホーム等建設補助 ＋2億2,070万円

【衛生費】（決算額:45億5,106万円 前年度対比:＋1億4,005万円(+3.2%)）

- ・南信州広域連合負担金(稲葉クリーンセンター建設分) ＋2億5,764万円

【農林・商工費】（決算額:43億8,263万円 前年度対比:＋4億8,715万円(+12.5%)）

- ・産業振興の拠点整備事業 ＋5億900万円
- ・産業団地管理事業 ＋1億2,397万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

(単位:百万円、人)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
職 員 給	4,092	4,092	4,116	4,044	4,088
職 員 数	730	729	728	721	717
平 均 年 齢	42.2	42.3	42.2	41.9	41.7

※H28職員数は平成29年4月1日現在の数値



【参考】市民1人あたり職員給の推移

(単位:円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	38,614	38,985	39,467	38,995	39,683
県 内 19 市 平 均	39,308	38,454	42,529	42,033	42,666

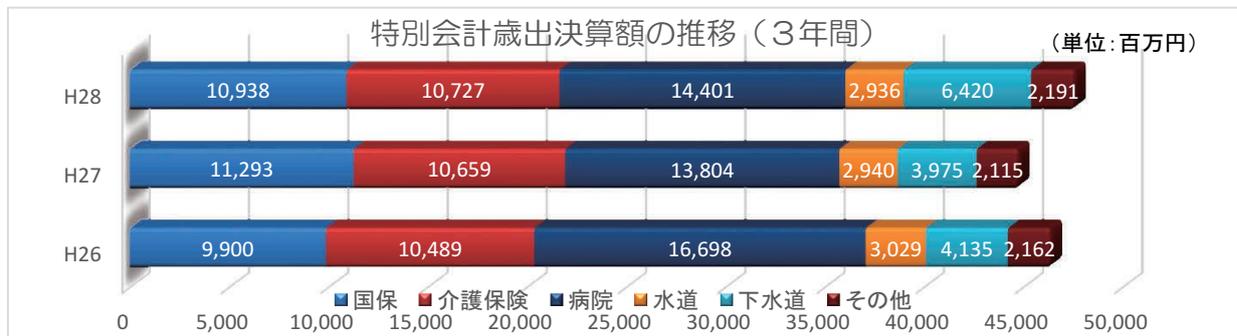
※H29.3.31の住民基本台帳人口103,023人で計算

6 特別会計等の歳出決算状況

※普通会計に属する墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を除く。

POINT

- ・国民健康保険特別会計は、被保険者数や医療費総額の減少により3億5,463万円の減額
- ・下水道事業は、平成28年度からの地方公営企業法適用に伴い、新たに減価償却費等を計上したことから歳出決算規模は大幅増



【国民健康保険】（歳出決算額：109億3,847万円 前年度対比：△3億5,463万円（△3.1%））

被保険者数の減及び薬価改定等に伴う医療費減の影響により、前年度対比3.1%の減額となりました。

【介護保険】（歳出決算額：107億2,681万円 前年度対比：+6,765万円（+0.6%））

平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業導入に伴い、保険給付費から地域支援事業へと移行が始まったため、保険給付費が6,408万円の減額（△0.6%）、地域支援事業が1億2,152万円の増額（+75.7%）となりました。

【病院事業】（歳出決算額：144億115万円 前年度対比：+5億9,706万円（+4.3%））

職員給与及び退職給付費等人件費、リニアック棟・院内保育所の整備による建設改良費等の増加により、決算規模も4.3%増加しました。

【水道事業】（歳出決算額：29億3,623万円 前年度対比：△411万円（△0.1%））

老朽化した水道施設や管路への対応など建設改良事業が増加しましたが、受託工事費や企業債利息の減などにより合計では前年度と同規模の決算となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：64億2,017万円 前年度対比：+24億4,532万円（+61.5%））

平成28年4月からの公営企業法適用に伴い、減価償却費を23億711万円、資産減耗費を6,206万円計上したため、歳出決算規模が大幅に増加しました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられたことに伴い、増収分についてはその用途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成28年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 1,931,138千円（一般財源分 1,155,130千円、**社会保障財源化分 776,008千円**）

(2) 社会保障施策への充当状況

（単位：千円）

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	100,165	75,212	10,879	・地域福祉活動コーディネーターの設置による各地区の民生児童委員会等地域福祉活動の推進 ・就労自立に向けた自立相談支援、家計相談支援 ・子ども子育て支援新制度に対応した民間保育所の安定的な運営と一時預かり保育等保育サービスの充実 ・こども家庭応援センター（ゆいきっず）における相談活動、講座等の実施 ・高校生世代（年度末年齢18歳）までの医療費無料化の実施
	障害児・者福祉事業	1,211,064	372,283	53,850	
	高齢者福祉事業	239,541	239,502	34,643	
	児童福祉事業	4,239,008	1,143,643	165,425	
	母子福祉事業	463,660	300,770	43,506	
	生活保護扶助事業	723,513	161,833	23,409	
社会保険	介護保険事業	1,510,575	1,496,284	216,434	・介護保険事業、後期高齢者医療事業の増大（特別会計への繰出金）
	後期高齢者医療事業	1,464,612	1,264,125	182,853	
保健衛生	母子保健事業	4,317	4,021	582	・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・がん検診受診の啓発と受診者の費用負担軽減 ・高齢者の結核及び肺がん検診受診の啓発と実施
	疾病予防対策事業	170,134	170,134	24,609	
	成人保険事業	140,499	137,011	19,818	
合計		10,267,088	5,364,818	776,008	

8 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

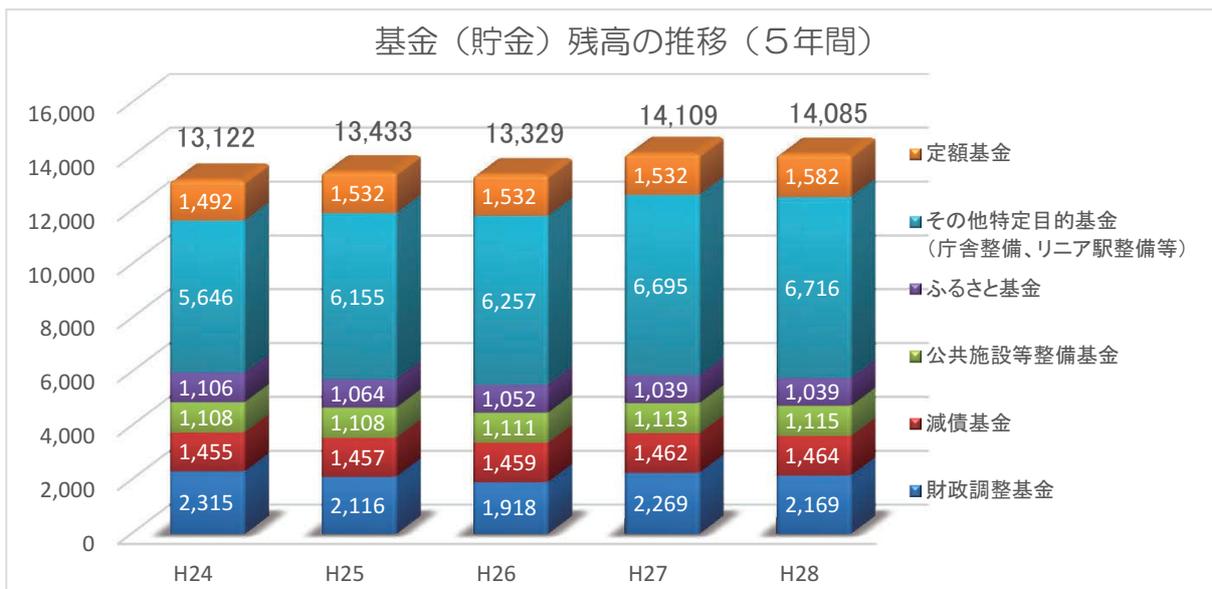
POINT

- 地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金等歳入一般財源の大幅な減少や南信州広域連合負担金、単独災害等の臨時一般財源の増加への対応として財政調整基金1億円の取崩を実施
- 主要4基金の残高は57億8,718万円となり、平成28年度末における財政運営目標「30億円程度確保」という目標は達成

(単位:百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	2,315	2,116	1,918	2,269	2,169
減債基金	1,455	1,457	1,459	1,462	1,464
公共施設等整備基金	1,108	1,108	1,111	1,113	1,115
ふるさと基金	1,106	1,064	1,052	1,039	1,039
主要4基金計	5,984	5,746	5,540	5,882	5,787
その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等)	5,646	6,155	6,257	6,695	6,716
定額基金	1,492	1,532	1,532	1,532	1,582
基金合計	13,122	13,433	13,329	14,109	14,085
前年度対比	1,047	311	△104	780	△24

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

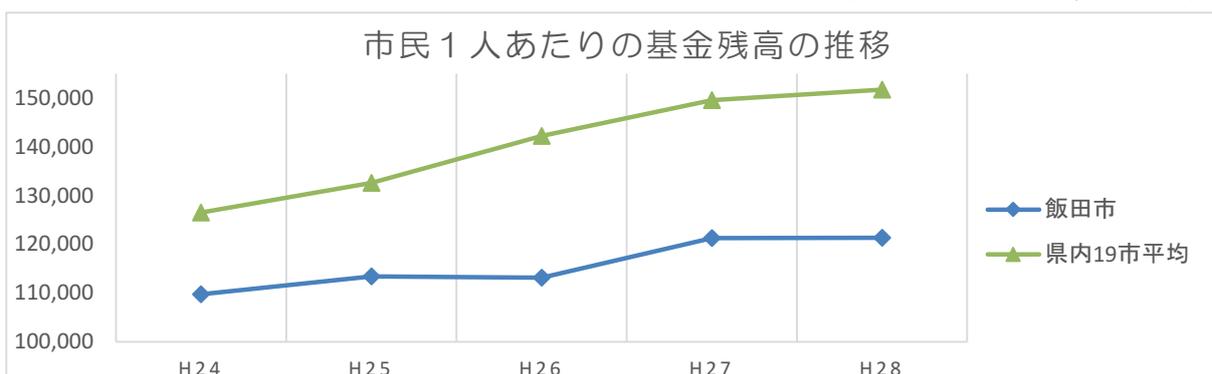


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	109,735	113,393	113,124	121,269	121,361
県内19市平均	126,551	132,596	142,245	149,584	151,741

※H29.3.31の住民基本台帳人口103,023人で計算



9 地方債（借金）残高の推移

POINT

- 一般会計では、臨時財政対策債(※)の残高が新規借入により4億8,698万円増額したが、臨時財政対策債を除く地方債の残高が15億7,588万円減額
- 特別会計では、下水道事業をはじめ各会計における建設事業の減少等により地方債の借入額を抑制できたことから29億9,119万円の減額
- 臨時財政対策債を除く地方債残高合計は644億1,369万円となり、平成28年度末における財政運営目標「700億円以下」という目標は達成

(※) 臨時財政対策債: 地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

(単位: 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
一 般 会 計	40,329	41,003	44,183	44,138	43,049
うち臨時財政対策債	15,385	16,938	18,219	19,227	19,714
臨時財政対策債除く計	24,943	24,064	25,964	24,911	23,335
特 別 会 計	52,741	50,314	47,106	44,069	41,078
うち簡易水道事業	654	603	566	523	486
うちケーブルテレビ放送事業	207	165	122	78	34
うち病院事業	9,387	9,076	8,059	7,248	6,466
うち水道事業	8,672	8,252	7,793	7,353	6,945
うち下水道事業	33,820	32,217	30,566	28,867	27,147
合 計	93,070	91,316	91,289	88,208	84,128
臨時財政対策債除く合計	77,684	74,378	73,069	68,981	64,414
前 年 度 対 比	△ 3,164	△ 3,306	△ 1,309	△ 4,088	△ 4,567

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。



◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位: 円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	381,782	391,716	424,491	426,156	418,167
県 内 19 市 平 均	388,701	401,968	445,424	454,434	457,210

※H29.3.31の住民基本台帳人口103,023人で計算



10 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

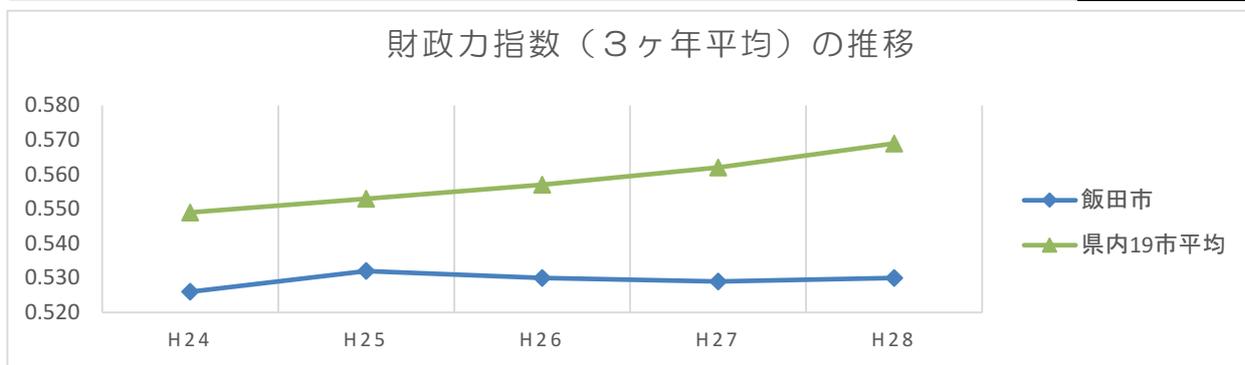
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- ・平成28年度の3ヶ年平均値は0.530で前年度比0.001ポイント上昇
- ・平成28年度の単年度数値は0.534(平成27年度0.526、平成26年度0.529)
- ・基準財政需要額の増加に比べ市民税等の増による基準財政収入額の増加が大きかったことが単年度の財政力指数が上昇した要因

(3ヶ年平均の推移)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	0.526	0.532	0.530	0.529	0.530
県 内 19 市 平 均	0.549	0.553	0.557	0.562	0.569



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- ・平成28年度の数値は「90.4」となり、前年度対比1.7ポイント上昇
- ・分子である経常経費充当一般財源は、扶助費、人件費、投資及び出資金・貸付金等の減により全体で減額
- ・分母の経常一般財源総額は、地方交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金の減により分子以上に減額となったため経常収支比率の数値は上昇

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	87.7	88.5	91.5	88.7	90.4
県 内 19 市 平 均	87.9	87.6	88.3	87.1	89.2



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 平成28年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はH27年度数値 (単位:%)

指 標	説 明	比 率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.94	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.94	30.00
	実質公債費比率	7.9 [7.8]	25.0	35.0
	将来負担比率	11.2 [6.3]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

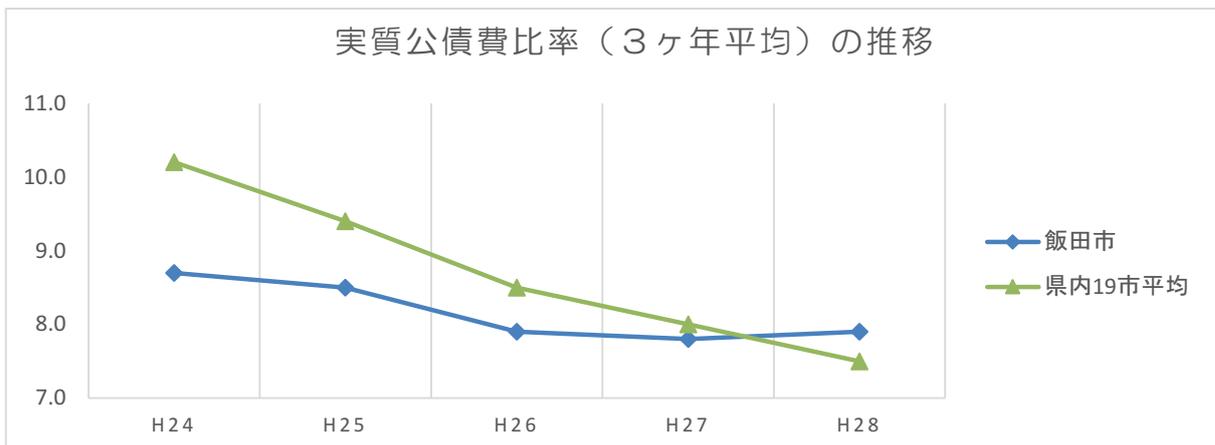
POINT

- 平成28年度の3ヶ年平均値は 7.9% となり前年対比 0.1ポイント上昇
(単年度数値は8.8%で前年対比0.9ポイント上昇)
- 一般会計元利償還金及び下水道事業等に係る準元利償還金の増加が要因

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	8.7	8.5	7.9	7.8	7.9
県 内 19 市 平 均	10.2	9.4	8.5	8.0	7.5

実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H28	H27	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,927	4,863	64	
準元利償還金	3,175	3,106	69	広域消防 61、下水道 29
特定財源	630	674	△ 44	都市計画税△26、使用料 △18
標準財政規模	27,369	27,611	△ 242	臨時財政対策債可能額 △396 交付税 △331、標準税収入 484
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,563	5,542	21	臨時財政対策債償還 109 合併特例債償還 107
実質公債費比率	8.8	7.9	0.9	

③ 将来負担比率

地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

- 一般会計等地方債残高等の将来負担額は減少したものの、算定上控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能な財源が大幅減となったため、分子となる将来負担額から充当可能な財源を引いた額が大幅増
- 普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の減に伴う標準財政規模の減少もあり、将来負担比率が昨年度より4.9ポイント上昇

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
飯 田 市	-	-	-	6.3	11.2
県 内 19 市 平 均	55.7	52.8	52.7	50.6	48.0



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H28	H27	増減	増減の主な内容
将来負担額	75,405	76,191	△ 786	一般会計地方債現在高 △1,133 組合等負担見込額 683
充当可能基金	11,867	11,669	198	土地開発基金 110 リニア基金 104 財調基金 △99
特定財源見込額	10,089	10,124	△ 35	公営住宅 △18 都計税 △17
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,987	52,999	△ 2,012	下水道費 △922 公債費 △512 保健衛生費 △205
標準財政規模	27,369	27,611	△ 242	臨時財政対策債可能額 △396 交付税 △331、標準税収入 484
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,563	5,542	21	臨時財政対策債償還 109 合併特例債償還 107
将来負担比率	11.2	6.3	4.9	

平成28年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	Ⅲ-0		
				ふりがな	いいだし		(28年度)			
				団体名	飯田市		地方交付税種地	(29.3.31)		1-3
人口	27年国調	101,581人		住民基本台帳人口	29.1.1	103,507人				
	22年国調	105,335			28.1.1	104,247				
	増減率	△3,754人 △3.6%			増減率	△740人 △0.7%				
区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	産業構造・就業人口						
収支状況	歳入総額	45,750,832		46,095,030						
	歳出総額	44,679,117		44,900,391						
	歳入歳出差引	1,071,715		1,194,639		区分	27年国調		22年国調	
	翌年度への繰越すべき財源	79,432		147,180		第1次	4,297人 8.4%		4,837人 8.8%	
	実質収支	992,283		1,047,459		第2次	16,518人 32.4%		16,879人 30.5%	
	単年度収支	△55,176		97,305		第3次	30,225人 59.2%		33,564人 60.7%	
	積立金	703		351,271		人口集中地区人口	27年国調		22年国調	
	繰上償還金						32,938人		34,695人	
	積立金取崩し額	100,000				面積	658.66 km ²		人口密度	154人
実質単年度収支	△154,473		448,576							
歳入の状況 (単位 千円・%)					区分 指数等(千円)					
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	28年度				
地方税	13,251,419	29.0	1.4	12,558,840	48.2	基準財政収入額	11,839,302			
地方譲与税	452,188	1.0	2.3	452,188	1.7	基準財政需要額	22,178,097			
利子割交付金	12,644	0.0	△35.5	12,644	0.1	標準税収入額等	15,028,006			
配当割交付金	38,871	0.1	△28.8	38,871	0.1	標準財政規模	27,368,904			
株式等譲渡所得割交付金	22,589	0.0	△59.7	22,589	0.1	経常収支比率(%)	90.4			
地方消費税交付金	1,931,138	4.2	△10.6	1,931,138	7.4	財政力指数	0.530			
自動車取得税交付金	80,771	0.2	△1.6	80,771	0.3	実質収支比率(%)	3.6			
地方特例交付金等	46,831	0.1	5.8	46,831	0.2	経常一般財源比率(%)	95.2			
地方交付税	12,126,141	26.5	△3.1	10,783,046	41.4	公債費負担比率(%)	15.5			
内通	10,783,046	23.6	△3.0	10,783,046	41.4	実質赤字比率(%)	-			
特別	1,343,095	2.9	△4.4			連結実質赤字比率(%)	-			
震災復興						実質公債費比率(%)	7.9			
(一般財源計)	27,962,592	61.1	△1.7	25,926,918	99.5	将来負担比率(%)	11.2			
交通安全対策交付金	15,774	0.0	△2.7	15,774	0.1	資金不足比率(%)	-			
分担金・負担金	591,130	1.3	△7.4			財調等	3,633,481			
使用料・手数料	860,926	1.9	0.2	62,462	0.2	特定目的	8,869,828			
国庫支出金	5,528,853	12.1	4.4			現在高	1,130,000			
都道府県支出金	2,766,877	6.0	8.3			土地開発	452,079			
財産収入	169,232	0.4	238.7	24,115	0.1	定額運用	7,649,520			
寄附金	303,994	0.7	243.5			地方債	35,431,276			
繰入金	232,302	0.5	31.8			現在高	2,213,668			
繰越金	1,194,639	2.6	6.1			債務負担	-			
諸収入	2,602,313	5.7	9.0	26,664	0.1	行為	-			
地方債	3,522,200	7.7	△20.9			翌年度	-			
うち減収補てん債特例分						以降支出	572,294			
臨時財政対策債	1,557,800	3.4	△20.3			予定額	-			
歳入合計	45,750,832	100.0	△0.7	26,055,933	100.0	徴収率	区分	現課税	年滞納	合計
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	27,613,733					市町村民税	99.6%	50.0%	99.0%	
経常一般財源	26,055,933					固定資産税	99.4%	39.3%	98.3%	
						税合計	99.5%	43.0%	98.7%	
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況				
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市	個人	均等割		3,500円
市町村民税法人分	4,767,539	36.0	2.0	4,626,907	97,773			町	所得割	標準税率に対する比率
固定資産税	1,043,004	7.8	△3.2	970,120		村	均等割			
軽自動車税	5,736,583	43.3	1.3	5,626,011				民	分	1号
市町村たばこ税	331,045	2.5	20.8	329,000		税	均等割			2号
鉱産税	677,217	5.1	△2.4	670,941				均等割	3号	
特別土地保有税						均等割	4号		150,000円	
小計	12,555,388	94.7	1.4	12,222,979	97,773		均等割	5号		160,000円
法定外普通税						均等割		6号		400,000円
旧法による税							均等割	7号		410,000円
目的税	696,031	5.3	0.9			均等割		8号		1,750,000円
内入湯税	3,452	0.0	2.1				均等割	9号		3,000,000円
事業所税						均等割		法人税割		9.7, 12.1/100
都市計画税	692,579	5.3	0.9				均等割	固定資産税		1.4/100
合計	13,251,419	100.0	0.9	12,222,979	97,773					

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	6,069,035	13.6	△ 0.3	5,657,991	5,393,668	19.5 (20.7)	退職手当		
うち職員給	4,088,212	9.2	1.1	3,725,073	3,664,425	13.3 (14.1)	事務機共同		
扶助費	8,513,442	19.0	4.8	2,657,195	2,642,616	9.6 (10.1)	伝染病		
公債費	4,910,598	11.0	1.4	4,859,572	4,859,572	17.6 (18.7)	市町村税等滞納整理	○	
内訳	元利償還金	4,910,598	11.0	1.4	4,859,572	4,859,572	17.6 (18.7)	交通災害共済	○
	一時借入金利息			皆減			下伊那自治センター	○	
小計	19,493,075	43.6	2.3	13,174,758	12,895,856	46.7 (49.5)	し尿処理	○	
物件費	5,692,513	12.8	4.0	4,395,956	3,063,037	11.1 (11.8)	ごみ処理	○	
維持補修費	469,796	1.1	△ 1.5	461,729	461,729	1.7 (1.8)	火葬場		
補助費等	7,333,492	16.4	41.6	6,628,897	4,903,776	17.8 (18.8)	消防公務災害		
うち一部組合負担金	2,225,423	5.0	21.7	2,155,212	1,689,994	6.1 (6.5)	小学校		
繰出金	3,987,629	8.9	△ 32.2	3,400,386	3,103,276	11.2 (11.9)	中学校		
積立金	152,556	0.3	△ 83.9				市町村自治振興組合	○	
投資・出資金・貸付金	2,066,579	4.6	△ 7.3	549,381	541,772	2.0 (2.1)	消防	○	
前年度繰上充用金							介護保険	○	
投資的経費	5,483,477	12.3	△ 3.0	1,619,970	24,969,446 千円		後期高齢者	○	
うち人件費	101,471	0.2	△ 1.8	101,471	経常収支比率 90.4 %				
内訳	普通建設事業費	5,340,659	12.0	△ 3.0	1,498,831	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合95.8%)	ラスパイレス指数		
	補助	1,864,873	4.2	△ 1.1	196,017	歳入一般財源	(28年4月1日)		
	単独	3,428,314	7.7	△ 4.3	1,280,042	31,302,792 千円	96.7		
	県営事業負担金	47,472	0.1	16.0	22,772	指定団体	農振	○	
	災害復旧事業費	142,818	0.3	△ 2.5	121,139	等の低開発	農工導	○	
歳出合計	44,679,117	100.0	△ 0.5	30,231,077	指定状況	山振	農構	○	
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							過疎	拠点都市	○
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等	中部圏都市	環境モデル都市	○	
議会費	272,743	0.6	△ 8.4		272,743	豪雪			
総務費	5,121,282	11.5	△ 16.1	825,905	3,631,620	都市計画			
民生費	15,327,635	34.3	2.7	493,238	7,734,012	国保会計の状況			
衛生費	4,551,063	10.2	3.2	91,730	4,169,548	事業勘定再差引収支額	691,358 千円		
労働費	197,505	0.4	△ 26.7	20	79,450	療養給付費等精算額	19,706 千円		
農林水産業費	1,558,314	3.5	△ 3.8	379,173	1,143,806	交付金精算額	△ 13,583 千円		
商工費	2,824,319	6.3	24.1	787,772	686,230	普通会計からの繰入額	693,672 千円		
土木費	4,562,071	10.2	△ 3.9	2,046,314	3,078,814	(うち退職被保険者世帯数)	(526)		
消防費	1,295,982	2.9	△ 0.1	49,832	1,222,305	加入世帯数	13,711 世帯		
教育費	3,914,787	8.8	△ 1.1	666,675	3,231,838	(うち退職被保険者等数)	(648)		
災害復旧費	142,818	0.3	△ 2.5		121,139	被保険者等数	22,869 人		
公債費	4,910,598	11.0	1.4		4,859,572	一世帯当り保険税調定額	155,795 円		
諸支出金						被保険者一人当り	92,049 円		
前年度繰上充用金						保険税調定額			
歳出合計	44,679,117	100.0	△ 0.5	5,340,659	30,231,077	被保険者一人当り費用	283,268 円		
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		773,417	693,672	12	市長	1	19.4.1	876,000	
〃(直診)		2	2,325		副市長	1	25.4.1	720,000	
後期高齢者医療		17,697	299,228	4	教育長	1	28.1.1	634,000	
地方卸売市場	無	518	8,729	1	議会議長	1	11.4.1	499,000	
簡易水道	無	438	87,800		議会副議長	1	11.4.1	436,000	
駐車場	無	16,917		2	議会議員	21	11.4.1	407,000	
下水道	有	677,110	1,145,104	29					
上水道	有	210,405	243,584	21					
病院	有	△ 163,272	797,069	683	区分	職員数	給料月額 B	1人当り平均	
介護保険(保険)		131,205	1,510,575	14	A(人)	A×C	給料月額 C	給料月額 C	
介護保険(介護サービス)			16,421		一般職員	700	217,867 千円	311,239 円	
介護老人保健施設	無	64,131	159,846	54	うち技能労務員	29	9,487	327,138	
					教育公務員	17	6,447	379,235	
					消防職員				
					臨時職員				
					合計	717	224,314	312,851	

平成28年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
市 税	13,251,419	13,072,293	29.0	179,126	1.4
地 方 譲 与 税	452,188	442,118	1.0	10,070	2.3
利 子 割 交 付 金	12,644	19,592	0.0	△ 6,948	△ 35.5
配 当 割 交 付 金	38,871	54,607	0.1	△ 15,736	△ 28.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,589	55,998	0.0	△ 33,409	△ 59.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,931,138	2,159,246	4.2	△ 228,108	△ 10.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,771	82,099	0.2	△ 1,328	△ 1.6
地 方 特 例 交 付 金 等	46,831	44,284	0.1	2,547	5.8
地 方 交 付 税	12,126,141	12,519,213	26.5	△ 393,072	△ 3.1
(うち普通交付税)	10,783,046	11,113,575	23.6	△ 330,529	△ 3.0
(うち特別交付税)	1,343,095	1,405,638	2.9	△ 62,543	△ 4.4
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,774	16,214	0.0	△ 440	△ 2.7
分 担 金 負 担 金	591,130	638,637	1.3	△ 47,507	△ 7.4
使 用 料	647,957	643,473	1.4	4,484	0.7
手 数 料	212,969	215,789	0.5	△ 2,820	△ 1.3
国 庫 支 出 金	5,528,853	5,297,012	12.1	231,841	4.4
県 支 出 金	2,766,877	2,553,961	6.0	212,916	8.3
財 産 収 入	169,232	49,967	0.4	119,265	238.7
寄 附 金	303,994	88,494	0.7	215,500	243.5
繰 入 金	232,302	176,200	0.5	56,102	31.8
繰 越 金	1,194,639	1,125,782	2.6	68,857	6.1
諸 収 入	2,602,313	2,387,751	5.7	214,562	9.0
地 方 債	3,522,200	4,452,300	7.7	△ 930,100	△ 20.9
歳 入 合 計	45,750,832	46,095,030	100.0	△ 344,198	△ 0.7

単位:千円

区 分	平成28年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成28年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市 税	固定資産税 5,736,583 個人市民税 4,767,539 法人市民税 1,043,004 都市計画税 692,579 市たばこ税 677,217 軽自動車税 331,045	個人市民税 92,703 固定資産税 76,083 軽自動車税 56,888 法人市民税 △34,981
地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税 320,106 地方揮発油譲与税 132,082	自動車重量譲与税 12,286 地方揮発油譲与税 △2,216
利 子 割 交 付 金		
配 当 割 交 付 金		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
地 方 消 費 税 交 付 金	一般財源分 1,155,130 社会保障財源化分 776,008	一般財源分 △134,786 社会保障財源化分 △93,322
自 動 車 取 得 税 交 付 金		
地 方 特 例 交 付 金 等		
地 方 交 付 税		
(うち普通交付税)		
(うち特別交付税)		
交 通 安 全 対 策 交 付 金		
分 担 金 負 担 金	民間保育所保護者負担金 377,640 老人措置負担金 73,942 非補助土地改良事業分担金 49,150 道路改良事業負担金(広域連合分) 15,367	道路改良事業負担金(広域連合分) △36,560 非補助土地改良事業分担金 △13,009 データ放送システム保守負担金 3,802 戸籍システム共同利用負担金 9,954
使 用 料	公立保育所保護者負担金 222,562 住宅使用料 155,363 ケーブルテレビ使用料 71,314 休日夜間急患診療所使用料 48,539	休日夜間急患診療所使用料 9,578 住宅使用料 5,438 斎苑使用料 △3,968 公立保育所保護者負担金 △6,611
手 数 料	ごみ処理手数料 132,590 戸籍手数料 19,028 住民票手数料 13,941 建築確認手数料 11,654 印鑑等諸証明手数料 10,706	ごみ処理手数料 △2,649 戸籍手数料 △896 通知カード・個人番号カード再交付手数料 532 最終処分場搬入ごみ処理手数料 1,230
国 庫 支 出 金	児童手当負担金 1,219,633 障害者自立支援給付費負担金 855,639 民間保育所負担金 781,914 生活保護措置負担金 543,197 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金 399,655 社会資本整備総合交付金(道路整備) 228,691	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金 399,655 民間保育所負担金 215,218 文化財保護補助金 91,631 社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 80,392 地方創生加速化交付金 79,000 社会資本整備総合交付金(道路整備) △183,834 地域住民生活等緊急支援のための交付金 △295,148
県 支 出 金	障害者自立支援給付費負担金 418,791 民間保育所負担金 371,542 児童手当負担金 266,962 保険基盤安定負担金 237,574 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 200,487 地域医療介護総合確保基金補助金 179,428 県民税取扱委託金 163,742	地域医療介護総合確保基金補助金 164,998 参議院議員選挙委託金 35,683 民間保育所負担金 24,369 鳥獣被害防止総合対策交付金 12,947 県議会議員選挙委託金 △24,631 統計調査委託金(臨時調査) △30,911
財 産 収 入	土地売払収入(工業課) 113,797 教職員住宅貸付料 9,629 土地貸付料(管財) 7,078	土地売払収入(工業課) 113,797 地域振興基金利子 2,169 庁舎建設基金利子 2,072
寄 附 金	ふるさと寄附金 286,392 奨学資金貸付寄附金 6,000 多文化共生社会推進事業寄附金 5,000	ふるさと寄附金 233,670 多文化共生社会推進事業寄附金 5,000 社会福祉施設整備基金寄附金 △10,025
繰 入 金	財政調整基金繰入金 100,000 庁舎建設基金繰入金 56,516 過疎地域自立促進基金繰入金 32,755	財政調整基金繰入金 100,000 過疎地域自立促進基金繰入金 14,155 庁舎建設基金繰入金 △57,530
繰 越 金	純繰越金 1,047,459 繰越事業費等充当財源繰越額 147,180	純繰越金 97,305 繰越事業費等充当財源繰越額 △28,448
諸 収 入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,350,000 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託事業収入 429,999 他会計等負担金(退職手当引当金) 126,309 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 100,000 児童発達支援給付費負担金 94,504 県市町村振興協会市町村交付金 38,783	産業振興と人材育成の拠点整備事業受託事業収入 429,999 生活保護法第63条返還金 16,722 埋蔵文化財調査受託事業収入 10,433 がん検診実費負担金 △26,924 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 △70,000 物件移転等補償金 △106,285
地 方 債	臨時財政対策債 1,557,800 合併特例事業債 684,300 過疎対策事業債 325,700 公共事業等債 254,900	合併特例事業債 △915,200 臨時財政対策債 △395,700 公営住宅建設事業債 122,500 過疎対策事業債 200,300
歳 入 合 計		

平成28年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)÷(B)
議 会 費	272,743	297,647	0.6	△ 24,904	△ 8.4
総 務 費	5,121,282	6,105,478	11.5	△ 984,196	△ 16.1
民 生 費	15,327,635	14,925,308	34.3	402,327	2.7
衛 生 費	4,551,063	4,411,017	10.2	140,046	3.2
労 働 費	197,505	269,618	0.4	△ 72,113	△ 26.7
農 林 水 産 業 費	1,558,314	1,619,595	3.5	△ 61,281	△ 3.8
商 工 費	2,824,319	2,275,886	6.3	548,433	24.1
土 木 費	4,562,071	4,747,475	10.2	△ 185,404	△ 3.9
消 防 費	1,295,982	1,297,386	2.9	△ 1,404	△ 0.1
教 育 費	3,914,787	3,959,767	8.8	△ 44,980	△ 1.1
災 害 復 旧 費	142,818	146,493	0.3	△ 3,675	△ 2.5
公 債 費	4,910,598	4,844,721	11.0	65,877	1.4
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	44,679,117	44,900,391	100.0	△ 221,274	△ 0.5

単位:千円

区 分	平成28年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成28年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 201,803 事務局職員人件費 51,152 議会一般経費 19,548	議員人件費 △24,315 事務局職員人件費 △467 議会一般経費 △112
総 務 費	人件費 2,308,680 庁舎整備事業 484,859 自治振興センター耐震化整備事業 206,555 総務一般管理費 180,125 ふるさと飯田応援隊募集事業 143,927	庁舎整備事業 △715,505 財政調整基金積立金 △350,568 地域振興基金積立金 △227,500 ふるさと飯田応援隊募集事業 120,080 自治振興センター耐震化整備事業 198,417
民 生 費	民間保育所運営費 1,871,799 児童手当費 1,758,050 介護保険特別会計繰出金 1,510,575 後期高齢者医療関係一般経費 1,165,384 総合支援介護給付事業 979,035	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 343,228 特別養護老人ホーム等建設補助事業 220,704 後期高齢者医療関係一般経費 120,215 総合支援介護給付事業 △132,274 国民健康保険特別会計繰出金 △197,601
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,315,500 南信州広域連合負担金(焼却場) 933,343 簡易水道費 430,956 ごみ収集処理費 285,645 人件費 229,498	南信州広域連合負担金(焼却場) 257,640 簡易水道費 40,878 騒音・悪臭その他公害防止対策費 26,881 がん検診事業 △28,770 病院事業会計負担金 △137,350
労 働 費	勤労者協調融資事業 100,000 人件費 26,868 桐林勤労者福祉センター管理費 23,156	勤労者協調融資事業 △70,000 エコライブ啓発普及事業 △2,807 人件費 1,262
農 林 水 産 業 費	下水道費(農集排) 394,800 人件費 258,216 農業基盤整備資金償還補助事業 136,916 林道改良事業(補助) 134,477 市単土地改良事業 102,961	下水道費(農集排) △26,200 林道改良事業(補助) △25,621 農業基盤整備資金償還補助事業 △21,644 林道舗装事業 19,278 意欲ある農業者支援事業 14,701
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,396,200 産業振興と人材育成の拠点整備事業 508,999 人件費 239,865 産業団地管理事業 126,707 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) 68,007	産業振興と人材育成の拠点整備事業 508,999 産業団地管理事業 123,971 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) 47,662 商工会議所活動運営補助事業 △65,300 新産業クラスター事業 △78,500
土 木 費	下水道費(公共) 1,538,300 人件費 478,756 防災・安全交付金事業(道路整備) 274,653 公営住宅整備事業(補助) 248,070 道路補修事業 212,697	防災・安全交付金事業(道路整備) △337,083 道整備交付金事業 △123,551 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 72,015 下水道費(公共) 90,300 公営住宅整備事業(補助) 158,444
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 973,325 消防団運営事業 182,916 災害対策一般経費 35,308	消防体制強化整備事業(単独) △50,665 消防体制強化整備事業(補助) △23,619 南信州広域連合負担金(消防) 53,806
教 育 費	人件費 1,073,417 民間保育所運営費 188,061 調理業務委託費 187,173 体育施設管理費 143,792 学校大規模改修事業 137,441 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 128,500	屋内運動場等整備事業 △110,849 体育施設改修費 △58,875 人件費 △35,555 非構造部材耐震化事業 △33,523 美術品等取得基金積立金 50,000 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 115,800
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 101,089 農業施設等単独災害復旧事業 23,349 林道単独災害復旧事業 16,090 土木施設補助災害復旧事業 1,361	土木施設補助災害復旧事業 △15,373 現年発生農地補助災害復旧事業 929 土木施設単独災害復旧事業 3,021 農業施設等単独災害復旧事業 8,153
公 債 費	元金 4,638,895 利子 271,703	元金 116,472 利子 △50,595
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

平成28年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
人 件 費	6,069,035	6,088,867	13.6	△ 19,832	△ 0.3
扶 助 費	8,513,442	8,125,569	19.1	387,873	4.8
公 債 費	4,910,598	4,844,721	11.0	65,877	1.4
物 件 費	5,692,513	5,471,592	12.7	220,921	4.0
維 持 補 修 費	469,796	477,151	1.1	△ 7,355	△ 1.5
補 助 費 等	7,333,492	5,180,194	16.4	2,153,298	41.6
うち 一部事務組合	2,225,423	1,828,145	5.0	397,278	21.7
うち その他補助費等	5,108,069	3,352,049	11.4	1,756,020	52.4
繰 出 金	3,987,629	5,879,285	8.9	△ 1,891,656	△ 32.2
積 立 金	152,556	949,466	0.3	△ 796,910	△ 83.9
投資・出資・貸付金	2,066,579	2,229,985	4.6	△ 163,406	△ 7.3
普通建設事業費	5,340,659	5,507,068	12.0	△ 166,409	△ 3.0
災 害 復 旧 費	142,818	146,493	0.3	△ 3,675	△ 2.5
歳 出 合 計	44,679,117	44,900,391	100.0	△ 221,274	△ 0.5

単位:千円

区 分	平成28年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		平成28年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,088,212 共済組合負担金 866,007 退職手当 613,700 委員等報酬 265,760 議員報酬等 155,108		共済組合負担金 △46,633 委員等報酬 △23,567 特別職給与 △3,499 退職手当 9,190 職員給 44,005	
扶 助 費	民間保育所運営費 2,059,037 児童手当費 1,758,015 総合支援介護給付事業 950,276 総合支援訓練等給付事業 669,402 生活保護措置費 607,092		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 328,530 民間保育所運営費 93,005 障害児通所支援費 46,833 生活保護措置費 43,864 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 △40,122 臨時福祉給付金給付事業 △46,809	
公 債 費	元金 4,638,895 利子 271,703		元金 116,472 利子 △50,595	
物 件 費	委託料 2,618,345 賃金 1,267,848 需用費 871,522 使用料・賃借料 528,619 役務費 280,818	備品購入費 70,568 旅費 53,029 交際費 1,764	委託料 176,518 役務費 43,938 使用料・賃借料 33,128 賃金 3,924 交際費 △67	旅費 △373 備品購入費 △3,441 需用費 △32,706
維 持 補 修 費	道路補修事業 123,098 除雪費 84,832 道路舗装補修事業 84,634 道路維持管理事業 25,128 市単土地改良事業 24,272		住宅管理一般経費 △30,335 堆肥センター運営事業 △10,209 河川維持補修事業 △6,121 除雪費 12,746 道路補修事業 12,862	
補 助 費 等	衛生 2,393,123 土木 1,553,259 消防 1,035,275 農林 749,712 総務 565,506	民生 551,289 商工 267,682 教育 191,667 労働 21,705 議会 4,274	土木 1,537,669 農林 394,793 衛生 212,820 総務 87,004 消防 55,340	労働 631 議会 121 教育 △2,582 商工 △11,509 民生 △120,989
うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 973,325 南信州広域連合負担金(焼却場) 933,343 南信州広域連合負担金(竜水園) 97,416 南信州広域連合負担金(一般会計) 96,323 産業振興と人材育成の拠点整備事業 79,000		南信州広域連合負担金(焼却場) 257,640 産業振興と人材育成の拠点整備事業 79,000 南信州広域連合負担金(消防) 53,806 南信州広域連合負担金(一般会計) 4,738 南信州広域連合負担金(竜水園) 1,512	
うち その他補助費等	下水道費 1,933,100 病院事業会計負担金 945,607 簡易水道費 236,676 農業基盤整備資金償還補助事業 136,916 生活保護措置費 106,493		下水道費 1,933,100 ふるさと飯田応援隊募集事業 87,738 特別養護老人ホーム運営支援事業 18,000 商工会議所活動運営補助事業 △65,300 総合支援介護給付事業 △92,504	
繰 出 金	介護保険 1,510,575 後期高齢者 1,458,251 国民健康保険 695,997 介護老人保健施設 159,846 簡易水道 87,800	美術品等取得基金 50,010 介護サービス事業 16,421 地方卸売市場 8,729	下水道費 △1,869,000 国民健康保険 △196,467 介護保険 △3,890 介護サービス事業 △2,059 地方卸売市場 56	簡易水道 1,914 美術品等取得基金 49,971 後期高齢者 127,819
積 立 金	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 104,047 過疎地域自立促進基金 27,120 ふるさと基金 11,442 庁舎建設基金 3,708 減債基金 2,452 公共施設等整備基金 2,179		財政調整基金 △350,568 地域振興基金 △227,500 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 △198,853 過疎地域自立促進基金 △11,377 社会福祉施設整備基金 △10,026	
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,350,000 病院事業会計負担金 369,893 簡易水道費 194,179 勤労者協調融資事業 100,000 意欲ある農業者支援事業 25,000		病院事業会計負担金 △132,885 勤労者協調融資事業 △70,000 奨学金貸与事業 △2,100 簡易水道費 41,433 福祉医療費貸付金事業 141	
普 通 建 設 事 業 費	土木 2,046,314 総務 825,905 商工 787,772 教育 666,675 民生 493,238	農林 379,173 衛生 91,730 消防 49,832 労働 20	総務 △538,159 土木 △329,116 消防 △59,656 農林 △23,209 労働 △736	衛生 2,874 教育 13,616 民生 209,449 商工 558,528
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 101,089 農業施設等単独災害復旧事業 23,349 林道単独災害復旧事業 16,090 土木施設補助災害復旧事業 1,361 現年発生農地補助災害復旧事業 929		土木施設補助災害復旧事業 △15,373 林道単独災害復旧事業 △405 現年発生農地補助災害復旧事業 929 土木施設単独災害復旧事業 3,021 農業施設等単独災害復旧事業 8,153	
歳 出 合 計				

平成28年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対前年度比較	
	平成28年度	平成27年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
議 会 費	0	0	0.0	0	-
総 務 費	825,905	1,364,064	15.5	△ 538,159	△ 39.5
民 生 費	493,238	283,789	9.2	209,449	73.8
衛 生 費	91,730	88,856	1.7	2,874	3.2
労 働 費	20	756	0.0	△ 736	△ 97.4
農 林 水 産 業 費	379,173	402,382	7.1	△ 23,209	△ 5.8
商 工 費	787,772	229,244	14.8	558,528	243.6
土 木 費	2,046,314	2,375,430	38.3	△ 329,116	△ 13.9
うち 土木管理費	38,247	32,515	0.7	5,732	17.6
うち 道路橋りょう	1,528,299	1,968,598	28.6	△ 440,299	△ 22.4
うち 河 川	92,832	94,708	1.7	△ 1,876	△ 2.0
うち 街 路	26,220	4,855	0.5	21,365	440.1
うち 区画整理等	3,184	9,269	0.1	△ 6,085	△ 65.6
うち 公 園	53,379	111,911	1.0	△ 58,532	△ 52.3
うち 住 宅	304,153	153,574	5.7	150,579	98.0
消 防 費	49,832	109,488	0.9	△ 59,656	△ 54.5
教 育 費	666,675	653,059	12.5	13,616	2.1
うち 小 学 校	223,660	332,808	4.2	△ 109,148	△ 32.8
うち 中 学 校	92,269	87,427	1.7	4,842	5.5
うち 社会教育費	248,039	99,940	4.6	148,099	148.2
うち 保健体育費	86,524	127,623	1.6	△ 41,099	△ 32.2
うち そ の 他	16,183	5,261	0.3	10,922	207.6
普通建設事業費合計	5,340,659	5,507,068	100.0	△ 166,409	△ 3.0

単位:千円

区 分	平成28年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成28年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費		
総 務 費	庁舎整備事業 484,859 自治振興センター耐震化整備事業 206,555 地域振興住宅整備事業 70,665	庁舎整備事業 △715,505 集会施設整備費 △13,654 地域振興住宅整備事業 △10,724 自治振興センター耐震化整備事業 198,417
民 生 費	特別養護老人ホーム等建設補助事業 220,704 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 97,811 民間保育所施設整備事業 69,113	特別養護老人ホーム等建設補助事業 220,704 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 96,112 民間保育所施設整備事業 △74,415
衛 生 費	合併処理浄化槽普及促進事業 33,100 おひさまのエネルギー利用推進事業 21,154 墓地造成事業 13,511	おひさまのエネルギー利用推進事業 8,007 墓地造成事業 6,447 斎苑管理費 △12,799
労 働 費	勤労者福祉センター管理費 20	勤労者福祉センター管理費 △736
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 134,477 市単土地改良事業 78,689 非補助土地改良事業 49,150	林道改良事業(補助) △25,621 非補助土地改良事業 △12,983 林道舗装事業 19,278
商 工 費	産業振興と人材育成の拠点整備事業 429,999 産業団地管理事業 123,452 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) 68,007	産業振興と人材育成の拠点整備事業 429,999 産業団地管理事業 122,570 新産業クラスター事業 △80,000
土 木 費		
うち 土木管理費	中央新幹線建設関連事業 38,247	中央新幹線建設関連事業 5,732
うち 道路橋りょう	防災・安全交付金事業(道路整備) 274,653 橋りょう長寿命化修繕事業 196,216 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 158,495 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 124,460 防災対策避難路整備事業 112,291	防災・安全交付金事業(道路整備) △337,083 道整備交付金事業 △123,551 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) △75,721 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 72,015 橋りょう長寿命化修繕事業 61,115
うち 河 川	河川自然災害防止事業 31,063 人件費 27,144 河川改修事業(単独) 18,263	河川自然災害防止事業 △8,577 在来下水対策事業 △7,041 河川改修事業(単独) 15,152
うち 街 路	県街路事業地元負担金 26,220	県街路事業地元負担金 21,365
うち 区画整理等	桜並木整備事業 2,052 都市計画基本図作成費 1,132	桜並木整備事業 △3,910 都市計画基本図作成費 △2,175
うち 公 園	都市公園長寿命化対策事業 30,013 公園改修事業 20,324 都市公園維持管理費 1,446	社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △30,003 公園改修事業 △16,375 森林公園一般経費 △7,334
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 248,070 公営住宅整備事業(単独) 28,744	公営住宅整備事業(補助) 158,444 公営住宅整備事業(単独) △7,244
消 防 費	消防団詰所整備事業 30,770 自主防災会育成事業 9,920 住宅倒壊防止対策事業 6,000	消防体制強化整備事業(単独) △49,689 消防体制強化整備事業(補助) △23,619 消防団詰所整備事業 23,912
教 育 費		
うち 小 学 校	学校施設大規模改修事業 105,570 情報通信技術活用教育推進事業 43,601 施設改修費 43,415	屋内運動場等整備事業 △110,849 非構造部材耐震化事業 △32,227 学校施設大規模改修事業 21,308
うち 中 学 校	学校施設大規模改修事業 31,871 施設改修費 31,238 情報通信技術活用教育推進事業 29,160	学校施設大規模改修事業 16,092 施設改修費 9,816 情報通信技術活用教育推進事業 8,331 学校校舎外壁改修事業 △26,125
うち 社会教育費	恒川遺跡群保存活用事業(補助) 128,500 公民館等耐震化整備事業 42,258 公民館改修事業 23,060	恒川遺跡群保存活用事業(補助) 115,800 公民館等耐震化整備事業 39,504 菱田春草生誕地整備活用事業 △9,720
うち 保健体育費	調理場整備事業 59,132 体育施設改修費 23,186 施設改修費 4,109	体育施設改修費 △57,210 学校給食施設整備事業(補助) △7,343 調理場整備事業 23,676
うち そ の 他	幼稚園管理費 6,003 教職員住宅維持管理事業 4,667	幼稚園管理費 5,554 スクールバス運行事業 3,473
普通建設事業費合計		